

## 6 金融・保険業

### ◆ 概要

銀行業界は、平成 19 年度までにバブル崩壊後の不良債権処理や大型金融グループ間の再編・合併が一段落し、安定期に入ったが、平成 20 年 9 月のリーマンショックの影響を受け、平成 21 年 3 月期決算ではメガバンクを中心に巨額赤字を計上した。平成 23 年 3 月期決算では、各社の売上高は増減するばらつきはあるものの、最終損益は不良債権処理額の減少などにより揃って増益となった。続く平成 24 年 3 月期では各社業績は様々で、売上については 3 行が増収、1 行が減収。最終損益については、2 行が増益、2 行が減益となった。各行ともリーマンショックで多額損失を強いられた結果、運用面で安全性を重視する傾向に入り、国債を中心とした有価証券運用に重点が置かれているのが実情で、平成 24 年 3 月期単独決算ベース預証率（有価証券÷＜預金＋譲渡性預金＞）は、41.8%（前年比 2.0 増加）となっている。地方銀行の動向もメガバンクと同様、リーマンショックの影響により、平成 21 年 3 月期決算では最終赤字を計上する企業が多く出たが、平成 24 年 3 月期決算では不良債権処理額などの信用コストの減少から、増益となっている。地域経済の悪化、利益の伸び悩みなど厳しい環境が続き、メガバンクよりも本格的な回復に時間がかかっている中、競争激化により更なる再編が加速する可能性がある。一方、ネット銀行、ATM 専業など新たな形態の銀行は順調に推移し、ネット銀行で楽天の子会社の楽天銀行は、インターネットの電子決済の普及に伴い、平成 24 年 3 月期の売上が前年比で 9.3%増加している。また、コンビニ ATM 専業の最大手のセブン銀行は、セブン&アイグループの各店舗に設置した全国 17,000 台の ATM により得られる手数料収入が主な収益源で、ATM 設置増加に伴い安定した業績を上げており、メガバンク等が赤字に転落する中、リーマンショックや東日本大震災の影響も軽微で 9 期連続で黒字を確保している。

生命保険業界は、社団法人生命保険協会発行の

「生命保険動向（2012 年版）」によると、平成 23 年の保有保険契約件数は 1 億 2,720 万件で 5 期連続増加しているが、一方で保有保険契約金額は 865 兆 3,465 億円と 6 期連続で減少している。これは、従来は死亡した場合に高額な保険金が得られる死亡保障がメインとなっていたが、近年は介護保障や医療保障などを充実させる傾向にあることや、契約の小口化などが影響したためである。また、生命保険業界は景気低迷による家計支出の削減の影響を受けやすいことなどから、業績の大幅な回復は期待できない。

損害保険業界においては、銀行等他の金融業界と同様、平成 20 年のリーマンショックの影響により、平成 21 年 3 月期決算では最終赤字を計上する企業が続出した。さらに、平成 24 年 3 月期には東日本大震災の影響で、業界全体の正味支払保険金が対前年増加率で 27.5%増の 5 兆 5,058 億円で過去最高額となり、保険引受損失も 3,391 億円と過去最大の赤字となった。

### ◆ 市内の金融・保険業の特色

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると、平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市の金融・保険業の事業所数は 1,074 所、従業者数は 20,858 人となっている。業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が 530 所（構成比 49.3%）で最も多く、次いで協同組織金融業の 155 所（同 14.4%）、銀行業の 152 所（同 14.2%）と続いている。従業者数では、保険業が 8,477 人（構成比 40.6%）で最も多く、次いで銀行業の 4,775 人（同 22.9%）、協同組織金融業の 4,261 人（同 20.4%）と続いている。

京都市と全国の事業所・従業者数の構成比を比較してみると、共同組織金融の従業者数構成比が全国の 12.1%に対して、京都市は 20.4%と大きく上回っている。これは、共同組織金融業である信用金庫が京都市内では大きなシェアを持っていることによるものと思われる〔表Ⅱ-6-1〕。

表Ⅱ-6-1 平成21年産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所，人，％）

	事業所数				従業者数			
	京都市		全国		京都市		全国	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
金融・保険業	1,074	100.0	91,982	100.0	20,858	100.0	1,588,681	100.0
銀行業	152	14.2	15,634	17.0	4,775	22.9	445,256	28.0
協同組織金融業	155	14.4	11,880	12.9	4,261	20.4	192,686	12.1
クレジットカード業等非預金信用機関	146	13.6	8,814	9.6	1,792	8.6	134,803	8.5
金融商品取引業，商品先物取引業	68	6.3	4,626	5.0	1,277	6.1	110,004	6.9
補助的金融業等	23	2.1	1,618	1.8	276	1.3	30,452	1.9
保険業（保険媒介代理業等を含む）	530	49.3	49,410	53.7	8,477	40.6	675,480	42.5

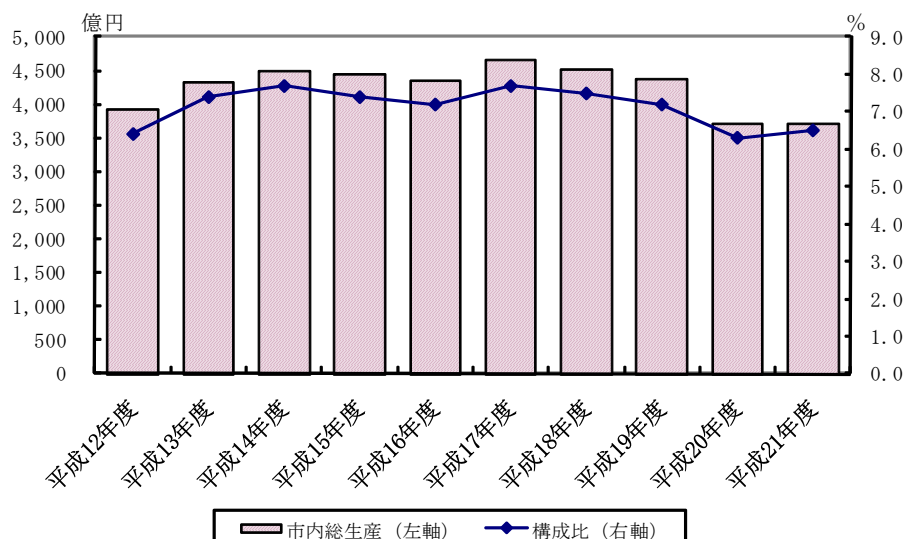
資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

また、平成21年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は3,702億22百万円となり、前年度比0.9%の微減となっている〔表Ⅱ-6-1、図Ⅱ-6-2〕。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたこと

が挙げられる。京都府内における金融機関の平成23年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多い。一方で、近畿地区全体では、預金残高及び貸出残高とも都市銀行が最も多く、京都が「信金王国」とあるという特徴を裏づける結果となっている〔表Ⅱ-6-3〕。

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-2 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	市内総生産	構成比
平成12年度	391,194	6.4
平成13年度	432,990	7.4
平成14年度	449,181	7.7
平成15年度	444,440	7.4
平成16年度	435,704	7.2
平成17年度	465,410	7.7
平成18年度	451,898	7.5
平成19年度	437,678	7.2
平成20年度	370,478	6.3
平成21年度	370,222	6.5

資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 平成23年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

	京都府	近畿地区
預金残高(注)	175,728	1,253,176
都 銀	38,826	565,988
地 銀， 第二地 銀	58,012	342,883
信 用 金 庫	65,473	250,071
貸出金残高(注)	92,830	713,946
都 銀	18,893	285,073
地 銀， 第二地 銀	35,652	258,778
信 用 金 庫	35,924	132,004

注：信組，労金，農協，信漁連の計数を含まない。

注：近畿地区（大阪，兵庫，京都，滋賀，奈良，和歌山県）の店舗ベース。

資料：日本銀行京都支店，大阪支店